



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7722 URL http://www.kokusaikk.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,167	△32.8	253	△82.3	91	△93.6	16	△98.2
28年3月期第2四半期	7,694	△1.0	1,431	△19.7	1,436	△19.9	930	△18.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △344百万円(-%) 28年3月期第2四半期 783百万円(△39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.16	-
28年3月期第2四半期	66.36	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,377	9,111	58.8
28年3月期	17,317	9,946	57.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,046百万円 28年3月期 9,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	30.00	-	35.00	65.00
29年3月期	-	20.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△26.3	1,150	△51.8	900	△60.1	500	△62.0	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,200,000株	28年3月期	14,200,000株
29年3月期2Q	184,574株	28年3月期	184,574株
29年3月期2Q	14,015,426株	28年3月期2Q	14,015,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年11月29日（火）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国の経済は減速傾向にあり、海外の景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、国内経済は、英国のEU離脱問題に起因する為替の急激な円高が進行しており、今後の国内の景気動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、特に中国のタイヤ業界の設備投資の特需が一巡したことから、当第2四半期連結累計期間においては軟調に推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、アジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に54億3千6百万円（前年同四半期比23.3%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、51億6千7百万円（前年同四半期比32.8%減）、営業利益は2億5千3百万円（前年同四半期比82.3%減）、経常利益は9千1百万円（前年同四半期比93.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

売上高につきましては、受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少したことなどから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収による減益の影響や、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円高ドル安に推移し為替差損が発生したことなどから、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。また、円高ドル安により為替差損の発生や子会社からの受取配当金が減少いたしました。その結果、売上高は38億7千8百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント利益（経常利益）は1億9千2百万円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からの高温強度試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が、低調に推移していることから、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。また、円高ドル安により為替差損が発生いたしました。その結果、売上高は1億6千8百万円（前年同四半期比40.5%減）、セグメント損失（経常損失）は1億5千8百万円（前年同四半期は1億6千4百万円の損失）となりました。

〔米国〕

日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷が、好調に推移したものの、米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷が、減少いたしました。また、棚卸資産の評価減を行っております。その結果、売上高は6億3千3百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失（経常損失）は3百万円（前年同四半期は2千1百万円の利益）となりました。

〔韓国〕

韓国の大手自動車メーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は9億3千万円（前年同四半期比44.8%減）、セグメント利益（経常利益）は1億6千4百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

〔中国〕

中国国内の自動車部品関連メーカーへのシャフト歪自動矯正機などの出荷が、減少いたしました。その結果、売上高は2億8千1百万円（前年同四半期比40.0%減）、セグメント利益（経常利益）は2千6百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、102億6千9百万円（前連結会計年度末比19億1千6百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたこと及び売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比15億6千万円減）したことや期末配当を実施したことにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比2億2千6百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億7百万円（前連結会計年度末比2千2百万円減）となりました。これは、建物及び構築物が減少（前連結会計年度末比3千8百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億8千4百万円（前連結会計年度末比10億3千2百万円減）となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比3億5千6百万円減）したことや売上の計上及び受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比2億8千5百万円減）したこと、並びに受注の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比2億4千4百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億8千2百万円（前連結会計年度末比7千1百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比6千2百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、91億1千1百万円（前連結会計年度末比8億3千5百万円減）となりました。これは、期末配当を実施したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比4億7千4百万円減）したことや円高の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比3億8千4百万円減）したことが主たる要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億2千4百万円増加し、投資活動により1億8百万円減少し、財務活動により5億9千5百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ12億6千1百万円減少し、29億9千6百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千4百万円の収入（前年同四半期比1億8千7百万円の収入増加）となりました。これは、法人税等の支払額が4億2千7百万円あったことや仕入の減少により仕入債務が2億1千8百万円の減少となったこと、並びに売上の計上及び受注の減少により前受金が2億円の減少となったものの、売上債権の回収及び売上の減少により売上債権が14億8千5百万円の減少となったことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出（前年同四半期は2億8千7百万円の収入）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が1億4千1百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千5百万円の支出（前年同四半期比1億8千7百万円の支出増加）となりました。これは、配当金を4億8千9百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,644	4,321,547
受取手形及び売掛金	4,118,492	2,557,566
商品及び製品	310,908	266,910
仕掛品	2,168,020	2,120,025
原材料及び貯蔵品	609,114	589,150
繰延税金資産	226,518	191,715
その他	216,228	230,139
貸倒引当金	△10,032	△7,149
流動資産合計	12,186,896	10,269,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,760	2,430,109
機械装置及び運搬具	230,337	225,673
土地	1,307,688	1,304,781
リース資産	3,036	3,036
その他	195,069	200,266
減価償却累計額	△1,345,008	△1,371,760
有形固定資産合計	2,859,883	2,792,105
無形固定資産		
その他	56,419	53,020
無形固定資産合計	56,419	53,020
投資その他の資産		
投資有価証券	154,001	184,171
長期貸付金	20,417	12,077
繰延税金資産	131	216
保険積立金	1,856,798	1,872,233
その他	348,896	335,755
貸倒引当金	△166,145	△141,592
投資その他の資産合計	2,214,099	2,262,862
固定資産合計	5,130,402	5,107,989
資産合計	17,317,298	15,377,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,024	1,734,768
短期借入金	1,290,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	393,162	379,834
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	424,804	68,153
賞与引当金	169,299	153,742
製品保証引当金	184,291	169,147
前受金	1,202,649	917,621
その他	472,669	399,806
流動負債合計	6,117,097	5,084,269
固定負債		
長期借入金	695,978	633,502
リース債務	896	298
繰延税金負債	139,053	131,270
役員退職慰労引当金	172,703	177,743
退職給付に係る負債	233,781	228,038
資産除去債務	11,222	11,338
固定負債合計	1,253,634	1,182,191
負債合計	7,370,732	6,266,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,835,943	7,361,763
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,644,448	9,170,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,435	89,758
為替換算調整勘定	170,725	△213,738
その他の包括利益累計額合計	236,161	△123,980
非支配株主持分	65,956	65,146
純資産合計	9,946,566	9,111,434
負債純資産合計	17,317,298	15,377,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,694,282	5,167,853
売上原価	4,674,330	3,482,822
売上総利益	3,019,951	1,685,031
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	76,712	81,116
役員報酬	99,750	99,500
給料手当及び賞与	372,363	350,189
賞与引当金繰入額	66,903	47,149
退職給付費用	12,586	14,451
役員退職慰労引当金繰入額	5,040	5,040
運賃	199,169	137,284
減価償却費	20,897	17,599
研究開発費	8,454	19,352
その他	726,307	660,153
販売費及び一般管理費合計	1,588,185	1,431,837
営業利益	1,431,766	253,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,624	22,725
貸倒引当金戻入額	7,557	27,082
その他	8,978	11,457
営業外収益合計	45,160	61,265
営業外費用		
支払利息	9,499	8,471
売上債権売却損	4,943	3,173
為替差損	12,825	200,761
保険解約損	9,439	5,070
その他	3,419	5,744
営業外費用合計	40,127	223,221
経常利益	1,436,798	91,238
税金等調整前四半期純利益	1,436,798	91,238
法人税、住民税及び事業税	423,600	58,751
法人税等調整額	72,738	8,145
法人税等合計	496,339	66,896
四半期純利益	940,459	24,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,358	7,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,100	16,360

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	940,459	24,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,477	24,322
為替換算調整勘定	△133,846	△390,521
持分法適用会社に対する持分相当額	185	△2,734
その他の包括利益合計	△157,139	△368,933
四半期包括利益	783,319	△344,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,158	△343,781
非支配株主に係る四半期包括利益	10,161	△810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436,798	91,238
減価償却費	68,895	59,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,806	△26,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,089	△15,031
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△200,000	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△18,670	△12,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,929	△5,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,040	5,040
受取利息及び受取配当金	△28,624	△22,725
支払利息	9,499	8,471
為替差損益(△は益)	△13,727	122,839
売上債権の増減額(△は増加)	1,103,628	1,485,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	380,043	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	△665,099	△218,009
前受金の増減額(△は減少)	△758,746	△200,126
その他	464,663	△27,010
小計	1,751,734	1,243,824
利息及び配当金の受取額	22,448	16,646
利息の支払額	△9,531	△8,436
法人税等の支払額	△1,127,539	△427,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,111	824,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,967	△141,128
定期預金の払戻による収入	443,959	62,350
有形固定資産の取得による支出	△15,856	△19,219
保険積立金の積立による支出	△72,742	△88,654
保険積立金の解約による収入	98,998	69,598
その他	△6,308	8,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,082	△108,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	415,000	△30,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△332,934	△225,804
配当金の支払額	△489,817	△489,171
リース債務の返済による支出	△597	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,349	△595,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,041	△312,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,885	△191,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,916	3,188,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,258,802	2,996,877

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,015,505	283,156	737,561	1,119,754	370,292	7,526,271	168,011	7,694,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	321,262	—	17,345	565,530	99,622	1,003,761	46,716	1,050,477
計	5,336,767	283,156	754,906	1,685,285	469,915	8,530,032	214,727	8,744,759
セグメント利益 又は損失 (△)	1,198,241	△164,973	21,559	442,315	59,101	1,556,244	38,959	1,595,204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,556,244
「その他」の区分の利益	38,959
セグメント間取引消去等(注)	△158,405
四半期連結損益計算書の経常利益	1,436,798

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,620,830	168,552	626,682	516,131	208,153	5,140,350	27,503	5,167,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257,202	—	6,785	414,086	73,634	751,707	41,506	793,213
計	3,878,033	168,552	633,467	930,217	281,787	5,892,058	69,009	5,961,067
セグメント利益 又は損失 (△)	192,820	△158,186	△3,341	164,089	26,654	222,037	28,645	250,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	222,037
「その他」の区分の利益	28,645
セグメント間取引消去等(注)	△159,444
四半期連結損益計算書の経常利益	91,238

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、日本国内に属する事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	3,417,999	△42.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	822,210	+22.8	日本(国際), 韓国
材料試験機	168,552	△40.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	327,771	△19.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	414,621	△0.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	5,151,153	△33.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	3,014,117	△32.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,266,167	+0.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	257,894	△19.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	458,833	△8.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	439,196	△16.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	5,436,209	△23.3	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注残高

当第2四半期連結累計期間末(平成28年9月30日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	4,388,754	△43.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,794,631	△12.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	221,162	△66.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	632,990	△11.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	89,019	△45.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,126,558	△37.4	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	3,434,700	△42.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	822,209	+22.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	168,552	△40.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	327,770	△19.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	414,620	△0.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	5,167,853	△32.8	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。